

東京大学空間情報科学研究センター
マイクロジオデータ研究会（第3回）議事録
日時：平成24年2月2日（木）15:00～17:00
場所：東京大学駒場IIキャンパス生産技術研究所DW-601

1. マイクロジオデータ研究会のこれまでの活動について：東大・秋山
 - (1) 本研究会設立の背景と目標
 - (2) マイクロジオデータとは
 - (3) 第一回研究会の内容
 - (4) 第二回研究会の内容
 2. マイクロジオデータの共有体制の整備状況
 - (1) 共同体制の概要：東大・仙石
 - (2) 東京大学空間情報科学研究センターとの連携：秋山（資料2）

JoRASは信頼性のある共同研究データ管理システムだが、データ閲覧ができない、またデータを提供するまで時間もかかる。そのため本研究会では、以下のようない共有システムとする（http://geodata.csis.u-tokyo.ac.jp/wp/?page_id=14）。これにより、小規模なパイロットデータの共有や、データ提供者による審査が可能になる。
 - 【質疑応答、コメント】

(東大・柴崎) 大学が、知財の問題を扱うのは大変。よくシステムを考えた方がいい。

(九大・会場) CSISの共同研究データを利用する時は、大学との共同研究になるのか？

(柴崎) 必ずしも共同研究になる訳ではない。データ提供者と使用者との仲人の役割になる。

 - (3) マイクロジオデータ研究会ホームページの整備：仙石
web上で商業集積に関する研究成果を閲覧することが可能になった。
(http://geodata.csis.u-tokyo.ac.jp/wp/?page_id=390)。
 3. 2012年の活動計画
GIS学会やG空間EXPO、CSISdaysなどで成果発表予定。
GIS学会では特別セッションの予定。
 4. 話題提供ジオデータの共有体制の整備状況
 - (1) 「ゼンリンのマイクロジオデータ開発への取り組み」：ゼンリン田中様
- 【質疑応答、コメント】

(東京理科大・伊藤先生) 業種はどのように分類しているか。
→電話帳に記載されている業種をもとに独自に分類している。

(会場・九大の方) このデータはどのような活用ができるのか。

→ ゼンリンとしてはデータ提供に徹する立場であり、活用法はそこまで想定していない。

しかし、エリアマーケティングを目的として実際にコンサルティング会社やケーブルテレビ会社へ導入された例がある。

(会場) データの更新頻度はどれくらいか。

→ 住宅地図の更新は都市部で1年おきに行なっている。

(会場) 建物の耐震性についてのデータはあるか。

→ 築年数については以前より問い合わせがあるが、調査が難しいため築年数としてデータ提供は行なっていない。しかし、昔と今の住宅地図を比較して推計するという方法がある。

(東大・柴崎) 以前の紙データをスキャンし、デジタルデータにする予定はないのか。

→ 実際に紙媒体で保管されているので、研究として利用することは可能。

だが、業務としてアーカイブする予定はない。

(2) 「GISマーケティングにおけるマイクロジオデータの必要性」: JPS 平下様

【質疑応答、コメント】

(会場) ポリゴンの形についての標準化について教えてください。

→ 町丁目単位のデータを出している会社は、昭文社、国際工業、Yahoo、ゼンリンがある。

その中でもゼンリンさんのデータは建物自体のポイントデータを持っているために、国勢調査とポリゴンの形が合わなくても、任意に切り出せる。

(東大・貞広先生) 建物の大きさは実際に検証しているのか。

→ 現在、検証中。国勢調査と住宅地図のデータは、調査年が違うこともあり、住民基本台帳のデータに国勢調査のデータを合わせて、一つのデータとしようとしている。

(東大・貞広様) 2005年の国勢調査と、住宅地図のデータを使って検証ができたなら、建物の大きさなどから世帯人数などを推定でき、非常に面白いと思う。

(3) 「マイクロジオデータを利用した詳細な人口統計の作成手法」: 東大高田さん

【質疑応答、コメント】

(東大・貞広先生) 年齢の割り当てはどうやったのか?

→ 町丁目に合わせた年齢の配分し、それから世帯人員に対して配分。0歳児が0.2人などと少数が出てしまう場合があるがそれは四捨五入を行ったり統計処理をしたりしている。また建物の時系列データも用いていきたい。

(理科大・伊藤先生) データ種類ごとにくせはあるか?

→ 住宅については、配分先の数が合わないなどの誤差が生れる。名前がない建物や事務所の中に住まいがある場合があるのでそれを住宅に入れたりして誤差の処理をしている。

(東大・関本先生) 相関を計算していたが国勢調査の人数と比較すれば 1 に必然と近づくのでは?

→研究では世帯構成分布は柏市全体を利用し、それと国勢調査を比較した。

(JPS・平下様) 是非良い結果を期待しています。

5. その他

特になし。

【配布資料】

資料 1 議事次第

資料 2 研究用空間データ利用を伴う共同研究申請の内容について